

# 第54期 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

平成27年6月25日

宮崎市大字赤江975番地1

宮崎ビルサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	327,483	流動負債	125,548
現金及び預金	186,162	買掛金	3,089
受取手形	4,874	未払金	2,731
売掛金	124,134	未払費用	53,154
未収金	660	未払法人税等	11,640
貯蔵品	4,709	未払事業所得税	550
前払費用	1,492	未払消費税	37,488
短期繰延税金資産	5,359	預り金	7,180
その他の流動資産	766	前受金	433
貸倒引当金	△ 676	賞与引当金	9,281
固定資産	77,373	固定負債	45,691
有形固定資産	41,402	退職給付引当金	35,091
建物	12,227	資産除去債務	10,600
建物附属設備	4,539		
構築物	21	負債合計	171,240
機械器具	3,927		
車両運搬具	0	<b>【純資産の部】</b>	
什器備品	6,649	株主資本	229,534
土地	12,000	資本金	10,000
建設仮勘定	2,036	資本剰余金	50,000
無形固定資産	994	資本準備金	50,000
電話加入権	994	利益剰余金	169,534
投資その他の資産	34,976	利益準備金	2,500
投資有価証券	16,715	その他利益剰余金	167,034
出資金	520	繰越利益剰余金	167,034
破産更生債権等	52	評価・換算差額等	4,082
長期繰延税金資産	13,823	有価証券評価差額金	4,082
その他の投資	3,917		
貸倒引当金	△ 52	純資産合計	233,617
資産合計	404,857	負債・純資産合計	404,857

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産 … 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用している。
- ② 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 95,625 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

建	物	216 千円
土	地	12,000 千円
合	計	12,216 千円

上記物件について、宮交ホールディングス㈱の金融機関からの借入金12,932,280千円に対し、担保に供している。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	700	—	—	700
合 計	700	—	—	700

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(短期)

賞与引当金	3,251千円
未払事業税	954千円
未払事業所税	192千円
賞与引当金に係る法定福利費	476千円
期末厚生福利費否認額	484千円
繰延税金資産合計	5,359千円

(長期)

退職給付引当金	12,292千円
貸倒引当金	18千円
資産除去債務	3,713千円
繰延税金資産合計	16,024千円

##### 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(長期)

その他有価証券評価差額金	2,201千円
繰延税金負債合計	2,201千円

##### 長期繰延資産負債相殺後

繰延税金資産合計	13,823千円
----------	----------

##### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の36.79%から35.03%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が963千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,074千円増加しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	333,738円 58銭
(2) 1株当たり当期純利益	51,504円 82銭

#### 6. 当期純損益金額

当期純利益	36,053千円
-------	----------

#### 7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

#### 8. その他の注記

##### (1) 株主資本等変動計算書に関する注記

###### 株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準6号 平成17年12月17日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用している。

##### (2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所及びその敷地について、土地及び建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており賃借期間終了後に既存建物および当社が建築した建物も含めて解体する義務を有しているため、契約及び法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は1.049%を採用している。